

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月21日

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332
 (URL http://www.nissui.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 山沢光夫

氏名 垣添直也
 TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	499,810	3.5	15,172	152.1	14,489	202.4
14年 3月期	482,953	4.1	6,018	16.3	4,790	35.1

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,959 -	17.32		7.1	4.4	2.9
14年 3月期	10,614 -	38.30	-	14.0	1.5	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1,870百万円 14年 3月期 806百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 276,992,195株 14年 3月期 277,165,715株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	321,254	70,767	22.0	255.05
14年 3月期	337,951	68,518	20.3	247.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 276,826,099株 14年 3月期 277,109,338株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,570	8,342	9,437	13,731
14年 3月期	6,201	35,715	28,014	25,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 23社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	260,000	7,500	4,000
通 期	515,000	15,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円90銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は決算短信(連結)8ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

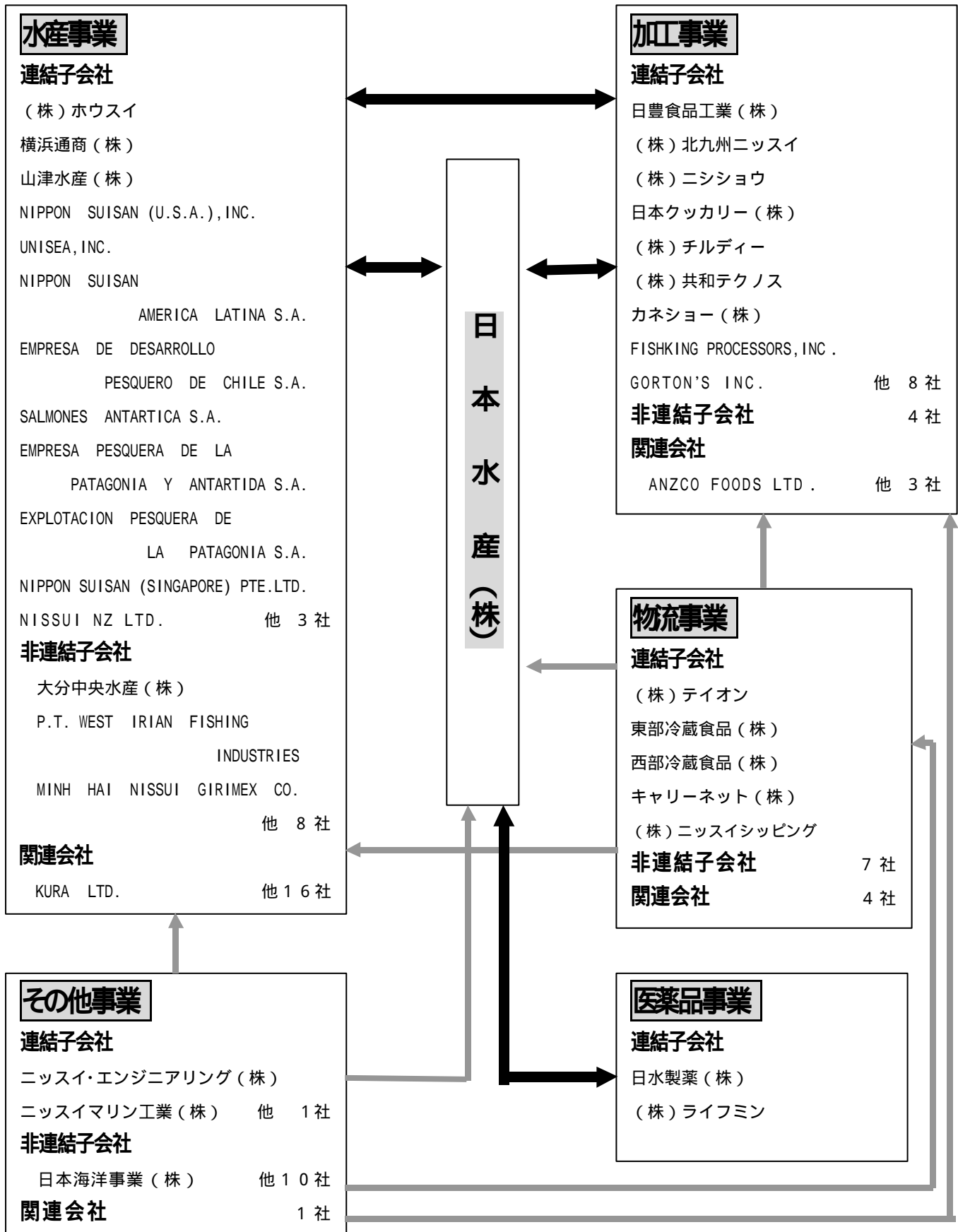
当社の企業集団は、当社、子会社75社及び関連会社26社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社 [(株)ハウスイ (* 1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他13社]、非連結子会社 [大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他9社、うち 持分法適用会社8社]、並びに関連会社 KURA LTD.他16社 [うち 持分法適用会社6社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 加工事業 …… 当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC.他14社]、非連結子会社4社 [うち 持分法適用会社4社]、並びに関連会社4社 [うち 持分法適用会社2社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社 [(株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他3社]、非連結子会社7社 [うち 持分法適用会社5社] 並びに関連会社4社 [うち 持分法適用会社1社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- 医薬品事業 …… 連結子会社 [日水製薬(株) (* 2)、(株)ライフミン] で医薬品の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他1社]、及び非連結子会社 [日本海洋事業(株) 他10社、うち 持分法適用会社6社] 並びに関連会社1社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

- * 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場
2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き
 サービスの提供

持分法適用会社

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えることが重要課題であると認識しておりますが、現時点での株価水準から株式の流動性は十分確保されていると考えられ、当面は投資単位の引き下げは考えておりません。今後も当社の株価推移等を注意深く見守りながら、必要に応じて検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社及び当社グループは当面の経営目標として「売上高営業利益率3%」を掲げてまいりましたが、中期経営方針である「TGL計画」(Toward Global Linksの略)の進捗に鑑み、平成15年度の経営指標として「売上高営業利益率3%以上」とともに「株主資本当期純利益率(ROE)10%以上」を設定することとし、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5. 中長期的な基本方針

平成13年度より、創業以来変わることのない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」の取り組みを開始いたしました。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望にもとづき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本及び世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業の連携を強化し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済状況は、世界的に予断を許さない状況が続き企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。このような激変する環境下で変化に迅速に対応するため、平成 15 年度は特に次の諸課題に取り組んでまいります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう業務と情報の同期化システムの運用を開始する
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準 ISO の取得を推進し品質保証憲章の制定と周知徹底を行うとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の制定とその周知徹底もグループレベルで進めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくことであります。

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業・食品事業は統轄取締役が、ファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は担当取締役が、その執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、統轄補佐機能として支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月 1 回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名が取締役の職務執行を監督し、社長直轄の監査室が当社及び当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

また、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章の制定並びに弁護士が参加する倫理委員会及びコンプライアンス担当取締役の新設を期中に行い、コンプライアンス（当社及び当社グループにおける倫理的行動レベル向上の為の諸活動）への取り組みをさらに強化するとともに、経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会実施や自社ホームページへの速やかな情報の掲載などに加え、今後は四半期毎の情報開示を行うなど、より一層迅速正確な情報開示に努めてまいります。

[3] 経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加しましたものの、依然として設備投資は低迷し失業率は改善されず、年明けには個人消費も悪化の兆しを見せるなど景気は停滞したまま推移し、世界経済につきましてもイラク情勢の緊迫などによる米国経済の失速懸念から先行き不透明感が一層強まりました。

当社及び当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価が弱含みで推移する事業環境のなか、産地偽装問題、輸入食品の残留農薬問題など食の「安全・安心」について消費者の信頼を揺るがす事件が相次ぎ、企業のモラルや社会的責任が大きく問われることとなり、米国では物価は安定したものの個人消費の伸びは鈍化し、南米ではアルゼンチンで依然として経済の不安定な状況が続く、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人に満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高は4,998億10百万円（前期比168億57百万円、3.5%増）となり、水産品の一部に価格の上昇があったことに加え、加工事業でのコスト削減と北米における冷凍食品事業の寄与などにより、営業利益は151億72百万円（前期比91億54百万円、152.1%増）、経常利益は144億89百万円（前期比96億98百万円、202.4%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益やアルゼンチンにおけるインフレーション会計による再評価差額など13億55百万円を計上し、特別損失として保有株式の減損処理に係る投資有価証券評価損50億15百万円、退職給付会計基準変更時差異の償却31億9百万円、アルゼンチンペソ切下げによる為替換算差損7億60百万円など112億73百万円を計上しましたので、当期純利益は49億59百万円（前期比155億74百万円増）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、国内外で切り身・漬け魚など加工商品の生産を拡充し、新規商材の開発にも努めました結果、売上高は2,307億52百万円（前期比71億3百万円増）となり、海外漁撈子会社のコスト削減効果や主力魚種であるすりみ、かに、まぐろなど一部の魚種において価格が堅調に推移しましたので、営業利益は48億9百万円（前期比57億3百万円増）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、調理冷凍食品や魚肉ハム・ソーセージが家庭用、業務用とも販売数量を伸ばし、さらに北米の「ゴートンズ」、「ブルーウォーター」ブランドの水産調理冷凍食品も寄与しましたので、残留農薬問題による中国産凍菜の販売苦戦がありましたものの、効率的な販売と製造・物流コストの削減に努めました結果、売上高は2,375億17百万円（前期比142億円増）、営

業利益は91億63百万円（前期比37億94百万円増）となりました。

（3）物流事業

冷蔵倉庫事業は、総じて荷動きが低調な事業環境にありましたが、輸入貨物の取り扱いが堅調に推移いたしました。一方、海運事業は再構築をいたしましたので売上高は158億88百万円（前期比23億46百万円減）となりましたが、営業利益は21億21百万円（前期比19億9百万円増）となりました。

（4）医薬品事業

総医療費抑制のなかで、臨床検査需要が減少し、また一般医薬品の市場競争も激化するなかで全力をあげて販売の拡充、営業費用の効率的な管理に努めましたが、売上高は123億12百万円（前期比2億68百万円減）、営業利益は12億77百万円（前期比15百万円減）となりました。

2）所在地別セグメントの業績

（1）日本

消費者物価の低迷に加えて輸入食品の残留農薬問題など消費者の食品に対する信頼が大きく揺らぐ環境下にあったため、売上高は4,343億円（前期比1億47百万円減）となりましたが、主要魚種の一部において価格が堅調であったこと、加工事業における生産・調達・販売機能の向上とコスト削減に努めましたこと、冷蔵倉庫事業が順調に推移したことや海運事業を再構築しました結果、営業利益は122億71百万円（前期比64億54百万円増）となりました。

（2）北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はすりみ市況の堅調にも支えられ順調に推移しました。加工事業も家庭用の水産調理冷凍食品が大きく寄与しましたので、売上高は537億57百万円（前期比167億95百万円増）、営業利益は40億11百万円（前期比24億12百万円増）となりました。

（3）南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。養殖部門は年初から魚価が低迷しましたが、漁撈部門は漁獲が好調であったことに加えてコストの削減効果により順調に推移しましたので、売上高は12億80百万円（前期比79百万円減）となりましたものの営業利益は9億64百万円（前期比23億45百万円増）となりました。

（4）オセアニア

ニュージーランドにおいて水産事業を営んでおりましたが、前期において事業を休止し、保有船舶2隻を売却いたしました。

（5）その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたので、売上高は104億53百万円（前期比4億8百万円増）、営業利益は1億54百万円（前期比8百万円減）となりました。

なお、当期より営業費用の配賦範囲を変更しており、各セグメントにあたる影響額については[5]セグメント情報に記載の通りであります。

2. 次期の見通し

次期においても経済情勢は予断を許さない状況が続くとともに、当社及び当社グループの事業環境も困難な状況が続くものと思われまます。このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおり、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めることで販売力を強化しコストを削減するとともに、消費者の食品に対する安全・安心への高まりに当社及び当社グループが持つ高い品質保証力に対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章を制定しその周知徹底を図るとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の制定をはじめとする環境問題への取り組みも引き続き強化してまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高5,150億円、営業利益160億円、経常利益150億円、当期純利益は80億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次の通りであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消去又は全社	合計
【当期】						
売上高	230,752	237,517	15,888	15,651	-	499,810
営業利益	4,809	9,163	2,121	1,296	(2,219)	15,172
【次期予想】						
売上高	225,600	255,700	16,000	17,700	-	515,000
営業利益	6,100	9,350	1,600	1,350	(2,400)	16,000

水産事業につきましては、売上高は市況の低迷から日本・北米において減収を見込んでおりますが、営業利益は南米における養殖部門の魚価回復とコスト削減による改善を織り込みまして、当期比12億91百万円増益の61億円を計画しております。

加工事業につきましては、主として日本における調理冷凍食品・チルド食品の増収などにより、売上高は当期比181億83百万円増収の2,557億円を見込んでおりますが、営業利益は市場競争の激化が予想されますので当期比微増の93億50百万円を計画しております。

物流事業につきましては、海運事業を営む子会社を再構築いたしましたので、売上高は微増を見込んでおりますが、営業利益は荷動きが低調な事業環境から当期比5億21百万円減の16億円を計画しております。

医薬品・その他事業につきましては、売上高は医薬品など当期比20億49百万円増の177億円を見込んでおりますが、営業利益は当期比微増の13億50百万円を計画しております。

・当期の財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、水産事業、加工事業をはじめ各事業ともほぼ順調に推移いたしましたので税金等調整前当期純利益が45億71百万円となったことに加えて減価償却費89億53百万円がありましたが、水産品を中心にたな卸資産が62億85百万円増加しましたので65億70百万円（前期比3億68百万円増）の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、食品製造設備など有形固定資産の取得、システム開発のための無形固定資産の取得による支出などにより83億42百万円（前期比273億73百万円増）の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入等により借入金の圧縮に努めましたので94億37百万円（前期比374億51百万円減）の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は137億31百万円（前期比115億19百万円減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	27.6	26.3	20.3	22.0
時価ベースの株主資本比率(%)	18.0	17.5	14.8	22.2
債務償還年数(年)	6.4	32.9	28.3	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	1.3	1.6	1.7

(注)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・注意事項

この決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(15年3月31日)	(14年3月31日)			(15年3月31日)	(14年3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	148,852	163,210	14,358	流動負債	132,109	156,129	24,020
現金及び預金	14,311	23,607	9,296	支払手形及び買掛金	26,868	32,695	5,826
受取手形及び売掛金	56,083	62,126	6,043	短期借入金	81,098	92,213	11,115
有価証券	853	4,501	3,648	未払法人税等	1,240	954	286
たな卸資産	62,897	57,936	4,960	未払費用	18,218	24,267	6,049
繰延税金資産	4,117	2,312	1,805	賞与引当金	1,791	1,818	27
その他	11,625	14,654	3,029	その他の引当金	238	264	26
貸倒引当金	1,035	1,929	893	その他	2,653	3,914	1,260
固定資産	172,402	174,740	2,338	固定負債	104,762	100,339	4,423
有形固定資産	77,778	81,209	3,431	長期借入金	83,165	83,533	368
建物及び構築物	39,034	41,009	1,974	繰延税金負債	916	255	660
機械装置及び運搬具	18,040	18,747	707	退職給付引当金	17,747	12,968	4,778
船舶	830	1,126	295	役員退職慰労引当金	803	742	61
土地	17,652	17,848	195	その他の引当金	48	34	13
建設仮勘定	875	1,106	230	その他	2,082	2,804	722
その他	1,344	1,372	27	負債合計	236,872	256,469	19,596
無形固定資産	23,124	21,448	1,675	(少数株主持分)			
営業権	8,170	9,330	1,159	少数株主持分	13,614	12,963	650
ソフトウェア	1,801	855	945	(資本の部)			
ソフトウェア仮勘定	5,117	2,484	2,633	資本金	-	23,729	23,729
その他	8,034	8,778	744	資本準備金	-	14,149	14,149
投資その他の資産	71,498	72,082	583	連結剰余金	-	29,057	29,057
投資有価証券	49,250	52,708	3,457	その他有価証券評価差額金	-	2,482	2,482
長期貸付金	4,116	5,119	1,002	為替換算調整勘定	-	879	879
繰延税金資産	13,483	10,300	3,182	自己株式	-	20	20
その他	5,951	5,744	206	資本金	23,729	-	23,729
貸倒引当金	1,302	1,790	487	資本剰余金	14,149	-	14,149
				利益剰余金	31,973	-	31,973
				その他有価証券評価差額金	1,630	-	1,630
				為替換算調整勘定	632	-	632
				自己株式	82	-	82
				資本合計	70,767	68,518	2,248
資産合計	321,254	337,951	16,697	負債、少数株主持分及び資本合計	321,254	337,951	16,697

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)	増 減
売上高	499,810	482,953	16,857
売上原価	400,423	394,265	6,158
売上総利益	99,387	88,688	10,698
販売費及び一般管理費	84,214	82,669	1,544
営業利益	15,172	6,018	9,154
営業外収益	3,998	3,182	815
営業外費用	4,681	4,410	271
経常利益	14,489	4,790	9,698
特別利益	1,355	1,250	104
特別損失	11,273	20,135	8,862
税金等調整前当期純利益	4,571	-	4,571
税金等調整前当期純損失	-	14,094	14,094
法人税、住民税及び事業税	2,919	2,115	803
法人税等調整額	4,361	6,383	2,022
少数株主利益(減算)	1,053	788	265
当期純利益	4,959	-	4,959
当期純損失	-	10,614	10,614

(単位：百万円)

注 記	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの		
固定資産売却益	238	178
投資有価証券売却益	229	844
アルゼンチンにおけるインフレーション 会計による再評価差額	887	-
(2) 特別損失の主なもの		
固定資産処分損	609	1,016
固定資産評価損	-	3,284
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損	5,015	5,142
関係会社株式評価損	179	19
特別退職金	61	972
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,109	3,109
退職給付費用差額	940	-
貸倒引当金繰入額	199	166
特別償却費	-	413
海運事業再構築費用	-	2,539
為替換算差損	760	3,019
前期損益修正損	379	146

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)
連結剰余金期首残高	-	41,113
連結剰余金増加高	-	242
新規持分法適用に伴う剰余金増加額	-	216
連結除外に伴う剰余金増加額	-	26
連結剰余金減少高	-	1,683
配当金	-	1,524
取締役賞与	-	158
当期純損失	-	10,614
連結剰余金期末残高	-	29,057
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,149	-
資本剰余金期末残高	14,149	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	29,057	-
利益剰余金増加高	4,959	-
当期純利益	4,959	-
利益剰余金減少高	2,043	-
配当金	1,385	-
取締役賞与	106	-
持分法適用除外に伴う剰余金減少額	552	-
利益剰余金期末残高	31,973	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)	前連結会計年度 (13年4月1日～ 14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失	4,571	14,094
減価償却費	8,953	9,309
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,226	45
退職給付引当金の増減額(減少：)	4,778	1,640
受取利息及び受取配当金	1,166	1,132
支払利息	3,809	3,525
持分法による投資利益	1,870	806
有価証券売却益	-	101
固定資産売却益	238	178
固定資産処分損	609	1,016
固定資産評価損	-	3,284
投資有価証券売却益	229	844
投資有価証券評価損	5,015	5,142
売上債権の増減額(増加：)	5,532	1,325
たな卸資産の増減額(増加：)	6,285	1,878
仕入債務の増減額(減少：)	5,478	189
未払費用の増減額(減少：)	5,424	4,544
取締役賞与の支払額	128	183
その他	751	3,884
小 計	11,973	11,569
利息及び配当金の受取額	982	1,218
利息の支払額	3,810	3,826
法人税等の支払額	2,575	2,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,570	6,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	348	237
有価証券の増減額(増加：)	2,153	64
有形固定資産の取得による支出	6,479	13,468
有形固定資産の売却による収入	1,247	1,453
無形固定資産の取得による支出	4,236	19,237
投資有価証券の取得による支出	9,371	8,712
投資有価証券の売却による収入	7,662	4,787
短期貸付金の増減額(増加：)	65	394
その他	268	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,342	35,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：)	14,954	9,728
長期借入金の借入による収入	19,806	31,409
長期借入金の返済による支出	12,636	11,403
配当金の支払額	1,385	1,524
少数株主への配当金の支払額	204	175
自己株式の増減額(増加：)	61	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,437	28,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	107
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	11,519	1,606
現金及び現金同等物の期首残高	25,250	27,174
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額(減少：)	-	316
現金及び現金同等物の期末残高	13,731	25,250

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 42社 (今年度除外) 4社 (株)サエキ、仙台日の丸冷蔵(株)、丸神運輸(株)、
NIPPON SUISAN(HALIFAX)LTD.

(b) 非連結子会社 33社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 23社

関連会社 10社 (今年度新規) 1社 ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD.PARTNERSHIP
(今年度除外) 2社 東日冷凍食品(株)、若松木工(株)

なお、適用外の非連結子会社10社及び関連会社16社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他14社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他15社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社は3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。

親会社の海上従業員については、従来簡便法により計算しておりましたが当連結会計年度から原

則法により計算することとし、その差額を退職給付費用差額として特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算に与える影響は軽微であります。

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取締役会に報告しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。また、北米子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	115,048百万円	111,272百万円
(2)保証債務	448百万円	761百万円
(3)受取手形割引高	16百万円	196百万円
(4)当社の発行済株式総数	普通株式 277,210,277株	普通株式 277,210,277株
当社の保有する自己株式数	普通株式 384,178株	普通株式 100,939株
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,311百万円	23,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	632 "	991 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	-	2,634百万円
<u>流動資産その他に含まれる短期貸付金</u>	<u>52百万円</u>	<u>-</u>
現金及び現金同等物	13,731百万円	25,250百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	230,752	237,517	15,888	12,312	3,339	499,810	-	499,810
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,085	7,629	38,876	165	4,511	67,269	(67,269)	-
計	246,838	245,146	54,765	12,477	7,851	567,079	(67,269)	499,810
営業費用	242,028	235,983	52,644	11,199	7,831	549,687	(65,049)	484,637
営業利益	4,809	9,163	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	123,935	125,903	37,158	20,109	3,967	311,074	10,180	321,254
減価償却費	2,357	4,535	1,449	537	74	8,953	-	8,953
資本的支出	3,815	5,714	958	305	44	10,837	-	10,837

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,649	223,316	18,235	12,580	5,170	482,953	-	482,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,195	17,744	40,961	92	9,397	81,391	(81,391)	-
計	236,845	241,060	59,196	12,673	14,568	564,344	(81,391)	482,953
営業費用	237,738	235,691	58,984	11,380	14,531	558,326	(81,391)	476,934
営業利益（は営業損失）	893	5,369	212	1,293	37	6,018	-	6,018
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	117,910	135,082	36,782	24,576	5,773	320,125	17,825	337,951
減価償却費	2,948	4,050	1,670	587	52	9,309	-	9,309
資本的支出	4,141	27,227	827	319	112	32,628	-	32,628

（注）

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

（イ）事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

（ロ）各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,180百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用の配賦範囲の変更

当社の営業費用はこれまで各セグメントに全額配賦しておりましたが、中期経営方針「TGL計画」が開始されたこと及び、食品の安全性に対する社会的関心がかつてなく高まってきたことから、当社の研究開発、品質保証及び環境調和などに関する費用について、各セグメントから独立した全社的活動費用であることを明確にするため、当連結会計年度より配賦不能営業費用とすることとしました。この変更に伴って、各セグメントへ配賦不能とした営業費用は、水産事業762百万円、加工事業1,338百万円、物流事業117百万円、その他事業0百万円、合計2,219百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	434,300	53,757	1,280	19	10,453	499,810	-	499,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,640	9,483	10,746	-	9,237	33,107	(33,107)	-
計	437,940	63,241	12,026	19	19,690	532,918	(33,107)	499,810
営業費用	425,669	59,229	11,062	28	19,536	515,526	(30,888)	484,637
営業利益(は営業損失)	12,271	4,011	964	9	154	17,392	(2,219)	15,172
資産	247,941	46,630	12,662	263	3,576	311,074	10,180	321,254

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	434,448	36,961	1,359	139	10,044	482,953	-	482,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,376	10,766	11,170	811	9,679	38,803	(38,803)	-
計	440,824	47,727	12,529	951	19,724	521,757	(38,803)	482,953
営業費用	435,007	46,128	13,910	1,130	19,561	515,738	(38,803)	476,934
営業利益(は営業損失)	5,817	1,599	1,381	179	162	6,018	-	6,018
資産	249,223	54,105	12,041	482	4,273	320,125	17,825	337,951

(注)

1. 所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ) 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 本邦以外の区分に属する主な国名

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,180百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用の配賦範囲の変更

「事業の種類別セグメント情報」（注）3に記載のとおり、当連結会計年度より営業費用の配賦範囲の変更を行いました。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	50,177	19,637	69,815
連結売上高			499,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.9	14.0

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	30,560	21,290	51,850
連結売上高			482,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.4	10.7

（注）

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	単位：百万円 取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額	単位：百万円 取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額
	機械装置 及び運搬具 926 605 321 その他の 有形固定資産等 2,787 1,333 1,453 合 計 3,714 1,939 1,774	機械装置 及び運搬具 1,007 585 422 その他の 有形固定資産等 2,357 1,286 1,071 合 計 3,365 1,871 1,493
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内 <u>1 年 超</u> 合 計	672百万円 <u>1,135 "</u> 1,807 "	632百万円 <u>898 "</u> 1,531 "
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
支払リ - ス料 減価償却費相当額 支払利息相当額	782百万円 735 " 43 "	794百万円 739 " 44 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内 <u>1 年 超</u> 合 計	116百万円 <u>251 "</u> 368 "	93百万円 <u>263 "</u> 357 "

[7] 関連当事者との取引

該当事項はありません。

[8] 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(1)流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	79
賞与引当金損金算入限度超過額	607
貸倒引当金損金算入限度超過額	260
たな卸資産評価損	36
未払費用	114
たな卸資産に対する未実現利益	87
繰越欠損金	2,797
その他	642
繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	408
繰延税金資産合計	4,217
繰延税金負債との相殺額	100
繰延税金資産の純額	4,117
(2)固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	569
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,493
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,733
投資有価証券評価損	2,574
繰越欠損金	7,312
その他	1,591
繰延税金資産小計	22,275
評価性引当額	5,051
繰延税金資産合計	17,223
繰延税金負債との相殺額	3,740
繰延税金資産の純額	13,483
(3)固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,145
有価証券評価差額	1,620
その他	891
繰延税金負債合計	4,657
繰延税金資産との相殺額	3,740
繰延税金負債の純額	916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
国内の法定実効税率	40.87
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.94
住民税均等割額	2.04
貸倒引当金等評価性引当額	2.04
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	97.24
法定実効税率変更による影響額	9.57
その他	6.38
計	72.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.55

3. 法定実効税率

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.87%から39.54%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が401百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が437百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ増加しております。

[9] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	380	388	7
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	38	59	21
	小 計	418	447	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	100	92	7
	小 計	100	92	7
合 計		518	540	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,572	12,699	4,126
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	337	340	3
	その他	885	897	11
(3)その他	36	36	-	
小 計		9,831	13,973	4,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,418	5,236	1,182
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	324	321	3
	その他	2,590	2,538	51
(3)その他	2,302	2,265	36	
小 計		11,635	10,362	1,273
合 計		21,467	24,335	2,868

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9,329	375	170

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,636

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	380	-	-
(2)社債	357	304	-	-
(3)その他	801	1,211	300	198
2. その他	-	1,972	116	175
合 計	1,159	3,869	416	374

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	380	390	9
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	380	390	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	299	297	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	299	297	1
合 計		679	688	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,323	18,176	4,852	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,136	1,161	25
		その他	865	872	6
	(3) その他	173	178	5	
	小 計	15,498	20,388	4,889	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,006	6,517	488	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,571	1,538	33
		その他	2,221	2,128	92
	(3) その他	2,203	2,136	67	
	小 計	13,003	12,320	682	
合 計		28,502	32,709	4,207	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券等

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,435	1,030	83

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	589
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	1,734
コーポレート・バート	499
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,667
公社債投資信託	350

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	380	-	-
(2) 社債	1,459	1,248	290	-
(3) その他	719	1,804	223	198
2. その他	499	1,796	71	-
合 計	2,678	5,230	586	198

[1 0] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）				前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	12	-	11	0	34	-	39	4
	買 建 米ドル	178	-	166	12	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	616	-	1	1	1,118	1,118	42	42
合 計		-	-	-	9	-	-	-	46

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、掲載対象から除いております。

[1 1] 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	47,123	41,393
ロ. 年金資産	21,742	20,533
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,381	20,860
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	3,109
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,727	5,894
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	813	1,112
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,467	12,968
チ. 前払年金費用	280	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	17,747	12,968

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	3,463	1,555
ロ. 利息費用	1,136	1,066
ハ. 期待運用収益	714	731
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,109	3,109
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,021	227
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	188	101
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,827	5,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年	6年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として6年	6年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年	同左

[1 2] 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
水 産 事 業	50,417	51,233	816
加 工 事 業	141,563	117,282	24,280
医 薬 品 事 業	9,824	10,229	405
合 計	201,805	178,745	23,059

- (注)1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
水 産 事 業	230,752	223,649	7,103
加 工 事 業	237,517	223,316	14,200
物 流 事 業	15,888	18,235	2,346
医 薬 品 事 業	12,312	12,580	268
そ の 他 事 業	3,339	5,170	1,831
合 計	499,810	482,953	16,857

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月21日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏 名 山沢光夫

T E L (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	315,623	0.5	5,539	74.3	5,019	67.0
14年 3月期	317,073	6.3	3,179	36.7	3,006	54.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,750	-	6.14	-	3.1	2.1	1.6
14年 3月期	17,854	-	64.42	-	25.7	1.3	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 276,992,195株 14年 3月期 277,165,715株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
15年 3月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 1,384	% 81.4	% 2.4
14年 3月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 1,385	-	2.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	238,304	56,651	23.8	204.47
14年 3月期	234,497	57,334	24.4	206.90

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 276,826,099株 14年 3月期 277,109,338株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 384,178株 14年 3月期 100,939株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 165,000	百万円 2,500	百万円 1,500	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 330,000	百万円 6,000	百万円 3,000	-	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円66銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は決算短信(連結)8ページをご参照願います。

[1] 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (15年3月31日)	前期 (14年3月31日)	増減	科目	当期 (15年3月31日)	前期 (14年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	90,930	90,119	811	流動負債	98,540	89,642	8,898
現金及び預金	2,671	7,929	5,258	支払手形	492	530	37
受取手形	529	635	106	買掛金	14,123	16,116	1,992
売掛金	33,842	39,028	5,185	短期借入金	50,650	48,300	2,350
製品及び商品	30,877	27,296	3,581	1年内に返済する 長期借入金	12,688	7,690	4,997
原材料	7,812	6,401	1,410	未払金	1,772	672	1,099
仕掛品	781	392	388	未払法人税等	58	28	30
貯蔵品	508	578	70	未払事業所税	84	85	0
仕込金	526	397	129	未払消費税等	249	624	374
前渡金	648	1,034	386	未払費用	10,157	14,176	4,019
前払費用	944	625	318	前受金	106	34	71
繰延税金資産	3,186	1,619	1,566	預り金	132	133	1
短期貸付金	40	129	89	関係会社預り金	6,916	-	6,916
関係会社短期貸付金	5,351	525	4,826	賞与引当金	990	959	30
未収入金	2,776	2,639	137	船舶修繕引当金	73	14	59
その他	450	906	455	漁撈原価見積勘定	18	31	13
貸倒引当金	17	21	4	その他	25	243	217
固定資産	147,374	144,378	2,996	固定負債	83,112	87,521	4,408
有形固定資産	41,848	43,516	1,668	長期借入金	68,651	77,553	8,901
建築物	20,679	21,978	1,299	退職給付引当金	13,882	9,631	4,250
構築物	973	963	10	特別修繕引当金	48	34	13
機械及び装置	8,341	8,558	216	長期預り金	322	302	20
船舶	371	441	69	その他	208	-	208
車輛及び運搬具	21	29	7	負債合計	181,653	177,163	4,489
工具器具及び備品	520	488	32	(資本の部)			
土地	10,271	11,035	763	資本金	-	23,729	23,729
建設仮勘定	667	21	646	資本準備金	-	13,755	13,755
無形固定資産	8,192	4,542	3,650	利益準備金	-	3,658	3,658
借地権	1,326	1,326	-	その他の剰余金	-	13,694	13,694
ソフトウェア	1,620	620	1,000	任意積立金	-	25,504	25,504
ソフトウェア仮勘定	5,117	2,484	2,633	遭児育英資金積立金	-	300	300
電話加入権その他	127	111	16	海外事業協力積立金	-	1,000	1,000
投資その他の資産	97,333	96,319	1,013	海外投資損失積立金	-	738	738
投資有価証券	22,856	26,873	4,017	固定資産圧縮積立金	-	3,465	3,465
関係会社株式	39,598	36,205	3,393	別途積立金	-	20,000	20,000
出資金	7	8	0	当期末処理損失	-	11,809	11,809
関係会社出資金	253	132	120	その他有価証券	-	2,517	2,517
長期貸付金	520	518	1	評価差額金			
従業員長期貸付金	8	11	3	自己株式	-	20	20
関係会社長期貸付金	18,214	19,642	1,427	資本金	23,729	-	23,729
破産債権・更生債権	11,540	16,105	4,564	資本剰余金	13,755	-	13,755
その他これらに準ずる債権				資本準備金	6,000	-	6,000
長期前払費用	92	94	1	その他資本剰余金	7,755	-	7,755
繰延税金資産	11,976	8,828	3,148	資本準備金減少差益	7,755	-	7,755
預け保証金	1,617	1,724	106	利益剰余金	17,717	-	17,717
その他	47	44	2	任意積立金	10,926	-	10,926
貸倒引当金	9,401	13,870	4,469	固定資産圧縮積立金	3,426	-	3,426
				別途積立金	7,500	-	7,500
				当期末処分利益	6,791	-	6,791
				その他有価証券	1,531	-	1,531
				評価差額金			
				自己株式	82	-	82
				資本合計	56,651	57,334	682
資産合計	238,304	234,497	3,807	負債資本合計	238,304	234,497	3,807

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年4月1日~ 15年3月31日)	前 期 (13年4月1日~ 14年3月31日)	増 減
売上高	315,623	317,073	1,449
売上原価	258,362	262,425	4,062
売上総利益	57,261	54,648	2,612
販売費及び一般管理費	51,721	51,469	252
営業利益	5,539	3,179	2,360
営業外収益			
受取利息	1,080	639	440
受取配当金	1,555	1,834	278
雑収入	468	397	71
計	3,104	2,870	233
営業外費用			
支払利息	2,855	2,445	409
雑支出	769	597	171
計	3,624	3,043	581
経常利益	5,019	3,006	2,013
特別利益			
固定資産売却益	67	107	40
投資有価証券売却益	227	756	529
関係会社株式売却益	-	1,688	1,688
関係会社貸倒引当金戻入益	1,772	-	1,772
計	2,066	2,552	485
特別損失			
固定資産処分損	377	815	438
固定資産評価損	-	2,724	2,724
投資有価証券評価損	4,322	5,059	737
関係会社株式評価損	189	9,830	9,641
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	190	7,870	7,680
関係会社整理損	-	230	230
関係会社支援損	-	100	100
特別退職金	53	245	192
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,768	2,768	0
退職給付費用差額	940	-	940
前期損益修正損	413	25	388
計	9,254	29,670	20,416
税引前当期純損失	2,167	24,111	21,943
法人税、住民税及び事業税	58	60	1
法人税等調整額	3,976	6,317	2,340
当期純利益	1,750	-	1,750
当期純損失	-	17,854	17,854
前期繰越利益	2,075	6,737	4,661
利益準備金取崩額	3,658	-	3,658
中間配当額	692	693	0
当期末処分利益	6,791	-	6,791
当期末処理損失	-	11,809	11,809

利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期	前期
当期末処分利益	6,791	-
当期末処理損失	-	11,809
遺児育英資金積立金取崩額	-	300
海外事業協力積立金取崩額	-	1,000
海外投資損失積立金取崩額	-	738
固定資産圧縮積立金取崩額	147	39
別途積立金取崩額	-	12,500
合計	6,939	2,768
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	692 (1株につき2円50銭)	692 (1株につき2円50銭)
取締役賞与金	50	-
合計	742	692
次期繰越利益	6,197	2,075

売上高明細表

	当期 (14年4月1日～15年3月31日)		前期 (13年4月1日～14年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	120,049	38.0	126,195	39.8	6,146
油脂・ミール	13,845	4.4	14,619	4.6	774
冷凍食品	76,011	24.1	73,018	23.0	2,993
常温食品	13,221	4.2	14,726	4.7	1,505
その他の加工品	65,488	20.7	62,838	19.8	2,649
冷蔵・物流	6,002	1.9	5,519	1.7	483
その他	21,004	6.7	20,154	6.4	849
合計	315,623	100.0	317,073	100.0	1,449
うち輸出高	7,525	2.4	10,883	3.4	3,358

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び原材料……………総平均法による低価法
仕掛品及び貯蔵品……………総平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

建物(建物附属設備を除く)……………定額法
上記以外のもの……………定率法

5. 無形固定資産の減価償却の方法……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金……………船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。
海上従業員については、従来簡便法により計算していましたが当期から原則法により計算することとし、その差額を退職給付費用差額として特別損失に計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金…………… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上しております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

10. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

また、第87期定時株主総会の決議等により、資本準備金7,755百万円、利益準備金3,658百万円をそれぞれ取り崩しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

12. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

13. 法定実効税率

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が368百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が402百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	55,758 百万円	53,541 百万円
(2)保証債務	18,988 百万円	13,370 百万円
(3)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	384,178 株 82 百万円	100,939 株 20 百万円
(4)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期 末 残 高 相 当 額	単位：百万円 取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額	単位：百万円 取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額
	車 輛 運搬具 188 131 56 工 具 器 具 備 品 1,794 668 1,125 合 計 1,982 800 1,182	車 輛 運搬具 211 112 99 工 具 器 具 備 品 1,253 652 601 合 計 1,465 764 701
2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1 年 超 合 計	402 百万円 795 " 1,197 "	282 百万円 434 " 716 "
3.支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	377 百万円 357 " 21 "	342 百万円 317 " 17 "
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	8,267 百万円	6,561 百万円
関連会社株式	-	-	-

前期(14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	8,470 百万円	6,764 百万円
関連会社株式	-	-	-

[2] 役 員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

(1) 新 任

代表取締役専務取締役 佐藤 泰久 (現 常務取締役)

(2) 退 任

代表取締役専務取締役 鈴木 賢一 (当社顧問に就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 総合物流事業部長 染谷 昭 (現 総合物流事業部長)

取 締 役 生産推進室長 細見 典男 (現 生産推進室長)

取 締 役 広域営業本部長 金子 照明 (現 広域営業本部長)

取 締 役 北米事業執行 NIPPON 小池 邦彦 (現 北米事業執行 NIPPON
SUISAN (U.S.A.), INC. 社長 SUISAN (U.S.A.), INC. 社長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 鶴田 地彦 (当社監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 鶴田 地彦 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 石川 好基

(5) 昇 格

常務取締役 渋谷 洋志 (現 取締役)

常務取締役 田中 汎 (現 取締役)